潟上市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 潟上市

会 計 名 : 潟上市下水道事業会計

(事業名):(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、特定地域生活排水処理事業)

改 定 日 : 令和 6 年 2 月 (策定日:令和 2 年 3 月)

計画期間: 令和元年度 ~ 令和 10 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

供用開始年度(供用開始後年数)	·公共下水道事業 昭和61年度(38年) ·特定環境保全公共下水道事業 平成 6年度(30年) ·特定地域生活排水処理事業 平成17年度(19年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	全部適用	
処理区域内人口密度	 ・公共下水道事業 ・特定環境保全公共下水道事業 ・特定地域生活排水処理事業 13.3人 	流域下水道等への 接続の有無	有	
処 理 区 数	・流域関連公共下水道 1			
処 理 場 数	・処理場数 0 平成22年11月 大崎地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続 平成24年12月 湖岸・羽立地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続 令和05年03月 豊川地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続			
広域化·共同化·最適化 実施状況*1	域化されています。また、農業集落排え	水事業については、平成19年原 224年度に湖岸・羽立地区、令	流域関連公共下水道として8市町村で広 度に八郎湖が指定湖沼に指定されたこと 和4年度に豊川地区の処理場を廃止し、	

^{*1「}広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

[「]共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

[「]最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使 用 料

	下水道使用料は、住民生活への影響、使用者負担の公平性、近隣都市における使用料単価の水準等を 考慮し算定しておりますが、令和6年度から使用水量に応じた使用料となるように基本水量を10㎡から1㎡ に変更し、従量使用料の区分を追加します。また、使用料対象経費は、汚水処理に係る維持管理費及び資 本費としています。					
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	一般家庭用使用料值	-般家庭用使用料体系の概要・考え方と同じ				
その他の使用料体系の概要・考え方	一般家庭用使用料值	本系の概要・考え	方と同じ			
条例上の使用料*2	令和2年度	2,800 円	実質的な使用料*3	令和2年度	3,155	円
(20 ㎡ あたり)	令和3年度	2,800 円	(20㎡あたり)	令和3年度	3,158	円
※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和4年度	2,800 円	※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和4年度	3,160	円

- *2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。
- *3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組 織

職	員	数	•損益勘定所属職員4名(管渠部門2名、総務管理部門2名)
			平成22年度「水道課」と「下水道課」を統合し「上下水道課」に変更 平成27年度「上水道班」と「下水道班」を統合し「業務班」に変更 令和元年度 下水道事業の地方公営企業法の適用に伴い「水道局」と統合し「上下水道局」に変更 令和04年度「上下水道局」から「建設部」に変更
事業	運営;	組織	建設部 上下水道課 施設工務班

(2) 民間活力の活用等

		下水道管路施設の適切な管理と効率化を図るため、県と流域関連 市町村で協定を締結し、マンホールポンプの維持管理業務の一部を 共同で民間委託しています。
民間活用の状況	イ 指定管理者制度	活用していません。
	ウ PPP・PFI	活用していません。
※ 产 注 田 の 性 汩	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)*4	活用していません。
資産活用の状況	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	活用していません。

- *4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。 *5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について)(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別紙「経営比較分析表」参照

2. 経営の基本方針

本市は、公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図ることを目的に、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、特定地域生活排水処理事業(合併処理浄化槽事業)(以下「下水道事業」という。)を計画的に進めています。下水道事業は、快適な市民生活を送るために必要不可欠なものであり、今後も持続的に安定したサービスを提供する必要があることから、次の3点を基本方針として取り組んでいきます。

○安心・安全に暮らせる快適なまちづくり

下水道の整備を促進するため、未整備地区の汚水処理施設の最適化を図ります。

また、供用開始区域では水洗化率の向上を図るため、未接続世帯へ水洗化に向けた啓発活動を実施し水洗化の促進を図ります。

○持続的な下水道サービスの提供

ストックマネジメント計画を策定するため、老朽化が進んでいる管渠の計画的な調査に取り組みます。 また、管渠の定期的な保守点検を実施し維持管理の適正化に努めます。

○安定した事業経営の実現

(経常収支比率)

(経費回収率)

定期的な使用料の見直しにより経営基盤の強化を図り、中長期的視点に立った計画的な財政マネジメントによる安定した事業経営に努めます。

【指標(令和4年度現状)】 【目標値(令和7年度)】 【目標値(令和10年度)】 101.45% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00%

※公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の数値です。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画):別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

- (2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明
- ① 収支計画のうち投資についての説明
- ・資本費については、起債償還表に基づき計上するとともに、今後の建設改良費を基に算出した償還額を加算しています。
- ・建設改良費については、面整備が概成したことから流域下水道建設負担金のみ計上しています。管更新等の事業費については、管渠の耐用年数が到来していないため、ストックマネジメント計画策定後に計上します。

② 収支計画のうち財源についての説明

・下水道使用料については、国立社会保障・人口問題研究所による人口の将来推計を基に将来的な有収水量を予測し、予測した有収水量に令和4年度における使用料単価を乗じて算出しています。また、令和5年度に下水道使用料を見直し、令和6年度から使用水量に応じた下水道使用料になるよう基本水量を10㎡から1㎡に変更し、従量使用料の区分を追加します。

・地方債については、受益者負担金等の特定収入の大幅な増加が見込めないことから、事業費(補助金等の充当分除く)の100%を計上しています。

一般会計からの繰入金については、年度ごとの維持管理費及び資本費から、繰出基準ごとに積み上げて算出し、収支が均衡しない年度においては基準外繰入として計上しています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・維持管理費(職員給与費、動力費、修繕費、委託料等)については、直近の決算値を基に算出しています。

・流域下水道維持管理負担金については、国立社会保障・人口問題研究所による人口の将来推計を基に将来的な処理水量を予測し、予測した処理水量に1m3あたりの負担金単価(@45円)を乗じて算出しています。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

- (1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。
 - * (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	汚水処理施設の統廃合や最適化、維持管理業務の共同化については既に実施済みですが、引き続き効率的・効果的な手法を検討します。
投資の平準化に関する事項	今後ストックマネジメント計画を策定するにあたり、改築・更新の必要性の高い施設から優先的に投資し、改築・更新の必要性の低い施設については投資を先送りするなど、投資の平準化を図ります。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	下水道管路施設の適切な管理と効率化を図るため、引き続き県と流域関連市町村で協定を締結し、マンホールポンプの維持管理業務の一部を共同で民間委託します。
その他の取組	その他効率的・効果的な取り組みを調査・検討します。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	令和5年度に使用料を見直し、令和6年度から使用水量に応じた使用料となるよう基本水量を10㎡から1㎡に変更します。今後は5年ごとに使用料の見直しを行い基準外繰入の軽減を図ります。
資産活用による収入増加 の取組について	未利用地や下水道施設の上部空間の有効活用について検討します。
その他の取組	その他効率的・効果的な取り組みを調査・検討します。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制 度、PPP/PFIなど)	民間事業者の活用は、十分な経営基盤、能力はもとより、地域についての知見と理解等を有する民間事業者の確保が困難であるため従前からの検討課題となっています。現委託業務のほかに効率的・効果的な活用方法がないか調査・検討します。
職員給与費に関する事項	職員数については、潟上市定員適正化計画に基づき、事務量のバランスを考慮しつつ 効率的な体制を維持します。
動力費に関する事項	農業集落排水施設の廃止によりコスト削減を図りました。引き続き削減の可能性について調査・検討します。
薬品費に関する事項	該当ありません。
修繕費に関する事項	ストックマネジメント計画を策定し修繕費の削減を図ります。
委託費に関する事項	委託内容を精査し、直営や一括契約で実施できるもの、できないものを区分し委託費 の削減を図ります。
その他の取組	BCP計画に基づく訓練を実施し、災害対応の強化を図ります。

4. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経	営	戦	略	の	事	後	検	証	
改	定	等	に	関	す	. 4	5 }	事	項

毎年度の決算状況を反映して進捗管理を行うとともに、原則3~5年ごとに見直しを行いPDCAサイクルを活用します。また、計画と実績に乖離が生じた場合は必要に応じて修正します。

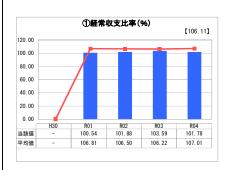
経営比較分析表(令和4年度決算)

秋田県 潟上市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
_	71 27	58 19	83 88	3 080

	人口(人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)
	31, 836	97. 72	325. 79
処	理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)

1. 経営の健全性・効率性

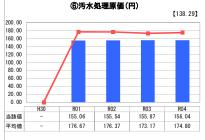


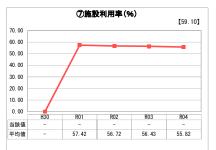


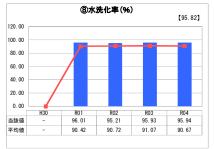






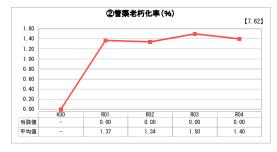


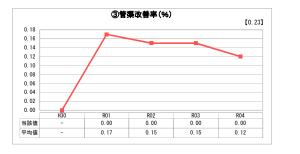




2. 老朽化の状況







グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和4年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

公共下水道事業は、令和元年度より地方公営企業法を適用 している。

①経常収支比率については、100%以上であることから単年度収支が黒字であることを示している。また⑤経費回収率においても10%以上であることから、使用料で回収すべき経費をすべて使用料で頭をでいる状況である。

②累積欠損金比率については、令和元年度が法適用初年度に 伴い生じた特別損失によるものであることから、令和2年度 以降は0%となっている。

③流動比率については、100%以下であることから、1年 以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを示 しているが、償還原資については使用料収入及び他会計繰入 金により得ることが予定されている。

②企業債務高対事業規模比率については、類似団体と比較し 低い数値となっている。供用開始から30年以上経過したこと り企業債残高が減少したことに加え、面整備が進み使用料収 人が順調に増加したことが要因であると考えられる。また、 更新費用の先送りもひとつの要因であると考えられる。

⑥汚水処理原価については、類似団体と比較し低い数値と なっている。

⑦施設利用率については、流域下水道に接続しているため算 出されない。

⑧水洗化率については、令和元年度までは増加傾向にあったが、以降は横ばいの数値となっている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、資産の老朽化度合を 示すものであるが類似団体と比較すると低い数値となってお り、類似団体に比べ老朽化はそれほど進んでいない。

②管渠老朽化率については、法定耐用年数を超えた管渠がないため算出されない。

③管渠改善率については、管渠の部分修繕で対応しており管 渠更新を行っていないため算出されない。

全体級

経常収支比率及び経費回収率について100%以上であることから、健全な経営であると考えられる。令和た申度に適正 佐使用料についての検討を行い、使用料を増収する改定は行わないとしたところであるが、人口減少等により今後は更に使用料収入が減ることが予想されるため、経営状況については動向を注意深く見守る必要があると考えられる。

また、汚水処理費用に見合った有収水量を確保するには、 水洗化率の向上が必要不可欠であり、未接続者に対して広報 又は個別に下水道への接続を積極的にアピールし、水洗化率

スは曲がボードが単、少様がと特殊的にフレン、水がに中の向上を図っていく必要が行り、伴い、改築計画を盛り込んだ。 管集の老朽化の進行に伴い、改築計画を盛り込んだ。 天城道ストックマネジメント計画が必要となってくる。更新費用も多額となるが、財源となる企業債も増加することになる。事業費及企業債を別判するために、財源の将来とした見極め、過剰な投資を避けるとともに投資の平準化を図り更新していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

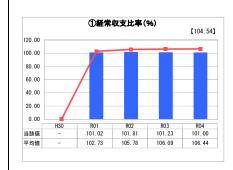
経営比較分析表(令和4年度決算)

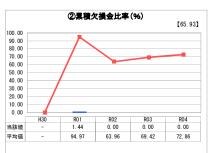
秋田県 潟上市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
_	55. 46	36. 11	81. 43	3, 080

人口(人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)
31, 836	97. 72	325. 79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)

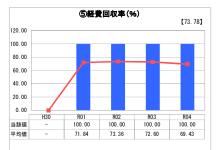
1. 経営の健全性・効率性

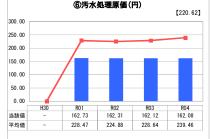


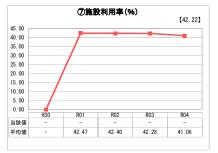


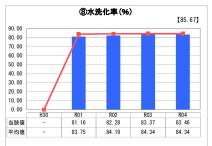






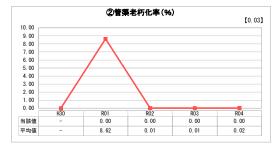


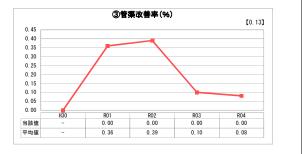




2. 老朽化の状況







グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和4年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業は、令和元年度より地方公営企業法を適用している。

①経常収支比率については、100%以上であることから単年度収支が黒字であることを示している。また⑤経費回収率においても10%以上であることから、使用料で回収すべき経費をすべて使用料で頭をでいる状況である。

②累積欠損金比率については、令和元年度が法適用初年度に 伴い生じた特別損失によるものであることから、令和2年度 以降は0%となっている。

③流動比率については、100%以下であることから、1年 以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを示 しているが、償還原資については使用料収入及び他会計繰入 金により得ることが予定されている。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体と比較し低い数値となっている。面整備が進み使用料収入が順調に増加したことが要因であると考えられる。また、更新費用の先送りもひとつの要因であると考えられる。

⑥汚水処理原価については、類似団体と比較し低い数値と

⑦施設利用率については、流域下水道に接続しているため算出されない。

⑧水洗化率については、年々増加傾向にあるものの、地域の 高齢化・核家族化等の影響により下水道へ接続しない世帯が 多く伸び悩んでいる状況である。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、資産の老朽化度合を 示すものであるが類似団体と比較すると低い数値となってお り、類似団体にくらべ老朽化はそれほど進んでいない。

②管渠老朽化率については、法定対応年数を超えた管渠がないため算出されない。

③管渠改善率については、管渠の部分修繕で対応しており管 渠更新を行っていないため算出されない。

全体級

経常収支比率及び経費回収率について100%以上であることから、健全な経営であると考えられる。令和む年度に適正な使用料についての検討を行い、使用料を増収する改定は行わないとしたところであるが、人口減少等により今後は更に使用料収入が減ることが予想されるため、経営状況については動向を注意深く見守る必要があると考えられる。

また、汚水処理費用に見合った有収水量を確保するには、 水洗化率の向上が必要不可欠であり、未接続者に対して広報 又は個別に下水道への接続を積極的にアピールし、水洗化率

スは曲がボードが単、少様がと特殊的にフレン、水がに中の向上を図っていく必要が行り、伴い、改築計画を盛り込んだ。 管集の老朽化の進行に伴い、改築計画を盛り込んだ。 天城道ストックマネジメント計画が必要となってくる。更新費用も多額となるが、財源となる企業債も増加することになる。事業費及企業債を別判するために、財源の将来とした見極め、過剰な投資を避けるとともに投資の平準化を図り更新していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

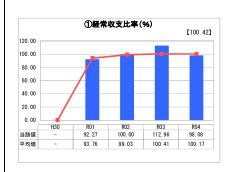
経営比較分析表(令和4年度決算)

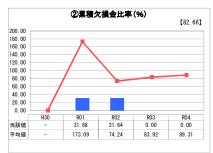
秋田県 潟上市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	22. 98	0. 63	100.00	3, 080

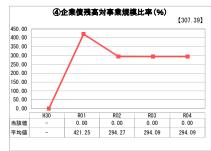
人口 (人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)
31, 836	97. 72	325. 79
加州区域市(ロ/()		
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)

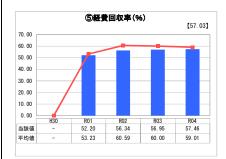
1. 経営の健全性・効率性

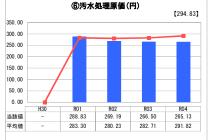


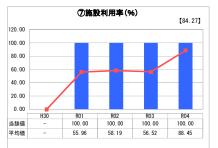


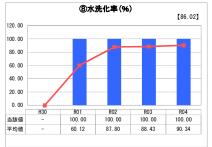




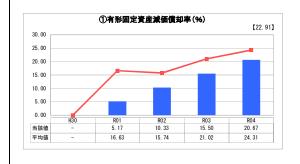


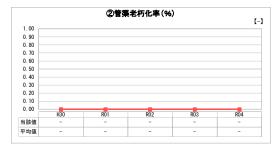


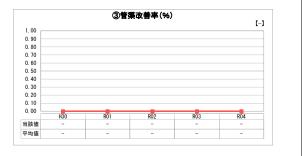




2. 老朽化の状況







※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

グラフ凡例

当該団体値(当該値)

- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和4年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定地域生活排水処理事業は、令和元年度より地方公 営企業法を適用している。

①経常収支比率については、100%以下であることから単年度収支が赤字であることを示している。また、⑤ 軽費回収率においても100%以下であることから、使用料で回収すべき経費を使用料で開えていない状況であ

②累積欠損金比率については、使用料収入の不足を他会 計繰入金により解消しており0%となっている。

③流動比率については、100%以上であることから、 1年以内に支払わなければならない負債を賄えていることを示している。

④企業債残高対事業規模比率については、事業規模に対して使用料水準が低いため全額一般会計の負担となることから、類似団体と比較し大幅に低い数値となっている。

⑥汚水処理原価については、有収水量が年々減少傾向にあるが類似団体と同等の数値となっている。

⑦施設利用率及び®水洗化率については、浄化槽設置後速やかに接続しているため100%となっている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、資産の老朽化度 合を示すものであるが類似団体と比較すると低い数値と なっているため、類似団体に比べ老朽化はそれほど進ん でいない。

②管渠老朽化率については、法定対応年数を超えた管渠 がないため算出されない。

③管渠改善率については、管渠の部分修繕で対応しており管渠更新を行っていないため算出されない。

△#₩

経費回収率について100%以下であることから、経 営改善に向けた取り組みが必要であると考えられる。 特定地域生活排水処理事業は、平成17年度からの事 まなり、使用料については同年度から公共下水道と同 北水準となっている。

令和5年度に適正な使用料についての検討を行る、使 用料を増収する改定は行わないとしたところである。 人口減少等により今後は更に使用料収入が減ることが予 想されるため、経営状況については動向を注意深く見守 る必要があると考えられる。

維持管理費については、原則個人設置に切り替えているため大幅に増加することはないが、包括的民間委託、 広域化等を視野にいれ削減できる方策を検討する必要かある。

■下水道事業全体

																(単	位:千円,%)
	_			年	度	亚成20年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		令和10年度
	区	分				(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(見込)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
		1. 営 業	収	益	(A)	472,029	425,100	445,380	442,097	437,702	430,933	422,740	417,742	412,342	406,605	400,487	394,640
	収	(1) 料	_ 金	収	入	461,027	419,262	424,665	428,788	427,032	421,589	415,434	410,436	405,036	399,707	394,449	389,261
	益	(2) 受 託 (3) そ	エ 事 リ <i>の</i>	収益	(B) 他	11,002	5,838	20,715	13,309	10,670	9,344	7,306	7,306	7,306	6,898	6,038	5,379
収		2. 営業				463.348	425,902	598,941	618,000	607.594	547.114	547.649	542,533	538,003	531.989	527.769	523,833
		(1) 補	. 1		、 金	460,780	424,111	261.278	292,976	250,001	194.132	195,534	192.071	188,937	184,562	182.256	180,368
		(1)	他:	会 計 衤	補助金	460,780		261,278	292,976	250,001	194,132		192,071	188,937	184,562	182,256	180,368
	収		そ(の他ネ	補助金				,								
益	_	(2) 長期	前 受		戻 入			337,611	325,024	357,532	352,855	352,115	350,462	349,066	347,427	345,513	343,465
	入	(3) そ	σ,		他	2,568	1,791	52		61	127						
		収	<u>入</u>	計畫	(C)	935,377		1,044,321	1,060,097	1,045,296	978,047		960,275	950,345	938,594	928,256	918,473
		_1. 営 	_業 員 ※	費合を	<u>用</u> 更費	275,108	247,669 34,126	892,321	912,301	904,158	864,318	878,865	875,429 22.000	871,347 22.000	864,698	858,819	853,111
的	収	(1) 相戦 .	基	本		32,733 32,733	34,126	34,846 19.392	35,353 19,465	34,873 19,504	22,432 12.924	22,000 13.000	13.000	13.000	22,000 13.000	22,000 13.000	22,000 13.000
1,3				職給		32,733	34,120	19,092	19,400	13,304	12,324	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	益		そ	<u> </u>	他			15.454	15,888	15,369	9,508	9.000	9,000	9,000	9.000	9.000	9,000
	皿	(2) 経			費	242,375	213,543	226,091	253,428	247,291	226,003	240,822	238,677	236,532	231,988	228,972	226,273
			動	力	費	,	,	12,918	12,584	13,167	15,451	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
収	的		<u>修</u> 材	繕	費			17,155	11,850	8,217	6,804	11,375	11,375	11,375	11,375	11,375	11,375
			材	料	費												
	支		そ	の		242,375	213,543	196,018	228,994	225,907	203,748	214,447	212,302	210,157	205,613	202,597	199,898
		(0) //54	西 償					631,384	623,520	621,994	615,883	616,043	614,752	612,815	610,710	607,847	604,838
支		2. 営業					171,143	145,753	129,692	114,459	101,625	91,524	84,846	78,998	73,896	69,437	65,362
	出	(1) 支	<u>払</u>	<u>利</u>	息	172,377		142,253	127,798	113,617	100,739	90,854	84,176	78,328	73,226	68,767	64,692
		(2) そ 支		<u>ノ</u> 計	他 (D)	24,583 472.068	25,640 418,812	3,500 1.038.074	1,894 1.041.993	842 1.018.617	886 965.943	670 970.389	670 960,275	670 950.345	670 938,594	928,256	670 918,473
	経		<u>出</u> 益	(C)-(D		463.309		6.247	18.104	26.679	12.104	970,369	900,273	930,343	930,394	920,230	910,473
特	小工	別	利	益	(F)	400,000	402,100	4.267	187	20,073	5						
特		別	 損	英	(G)			15,342	755	247	7						
特		別損	益	(F)-(C				△ 11,075	△ 568	△ 247	△ 2						
当	年丿	度 純 利 益(又	、は 純 損	員 失)	(E)+(H)	463,309	432,190	△ 4,828	17,536	26,432	12,102						
	越	利益剰余金				65,015	66,687	△ 4,828	12,708	39,140	51,242	51,242	51,242	51,242	51,242	51,242	51,242
流		動	<u>資</u>		産(J)			164,861	140,712	180,506	269,650	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
2:75		€L		ち 未				65,989	99,048	92,929	72,942	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
流		動	<u>負</u>	ᄚᇌᇄ	債(K) t良費分			772,744	720,942	712,817	756,848	673,240	653,592	622,496	591,406	550,201	507,468
					借入金			670,201	663,663	651,727	634,221	613,240	593,592	562,496	531,406	490,201	447,468
			5	, ち 未	払金			99,592	54,340	58,239	121,012	60.000	60,000	60.000	60,000	60.000	60,000
累	積	欠損金比	娅 (/ T \	×100)			00,002	04,040	00,200	121,012	00,000	00,000	00,000	00,000	00,000	00,000
地流資	方財	政法施行令第15 金 の			定した 額 ^(L)												
	幸 巾	又益一受託工	車 収 共	(A)-(E		472.029	425,100	445,380	442,097	437,702	430.933	422,740	417,742	412,342	406,605	400,487	394,640
地		財政法に			,,,,	412,029	420,100	440,360	442,097	437,702	430,933	422,740	417,742	412,342	400,000	400,467	384,040
咨	全	不 兄 の	14 本		(M) × 100)												
尺		と 法施行令第	-1.	Æ	10只												
44.2	: 12	比 法 施 行 規 則 第 可 能 〕	의 소	不 모	安石 (し)												
健事	全们	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	17条に。 D	より算定 規	〖した 模(P)	472,029	425,100	445,380	442,097	437,702	430,933	422,740	417,742	412,342	406,605	400,487	394,640
健:	全化	法第22条により 金 不 足	算定した		/(P) × 100)												

投資・財政計画 (収支計画)

(単位·千円)

_														<u>(甲位:十円)</u>
	_	年 度 区 分	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (見込)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)	令和9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
		1. 企 業 債	214,400	197,200	215,700	200,200	265.800	303.500	221.800	208.200	200.700	180,700	160,700	140,700
	2/97	うち資本費平準化債	120,000	120,000	160,000	160,000	205,700	199,000	182,000	174,000	160,000	140,000	120,000	100,000
	資	2. 他 会 計 出 資 金												
資		3. 他 会 計 補 助 金	92,836	125,488	217,322	204,879	190,997	188,584	175,911	165,065	159,143	148,513	138,372	118,128
	本	4. 他 会 計 負 担 金												
		5. 他 会 計 借 入 金												
本	的	6. 国(都道府県)補助金	42,000	18,320			7,300	48,500	17,451					
	ļ	7. 固定資産売却代金												
	収	8. 工 事 負 担 金		3,076	1,809	1,072	983	694	242	124				
的	4X	9. そ の 他		9,304	404004	100.151	107.000	- 44 0-0	44= 404	070.000	050.040	222.242		252.222
נים	_	計 (A) (A) のうち翌年度へ繰り越さ (R)	357,182	353,388	434,831	406,151	465,080	541,278	415,404	373,389	359,843	329,213	299,072	258,828
	^	れる支出の財源充当額 (B)												
収		純計 (A)-(B) (C)	357,182	353,388	434,831	406,151	465,080	541,278	415,404	373,389	359,843	329,213	299,072	258,828
40	資	1. 建設改良費	131,844	102,805	45,681	31,039	57,272	142,453	46,737	23,589	30,000	30,000	30,000	30,000
	本	うち職員給与費												
		2. 企業債償還金	686,974	635,780	681,508	670,201	663,663	651,727	634,222	613,240	593,592	562,496	531,406	490,201
支	的	3. 他会計長期借入返還金 4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
	支	4. 他 会 計 へ の 支 出 金5. その他							1.100					
	出	<u> 計 (D)</u>	818.818	738.585	727,189	701,240	720,935	794,180	682,059	636,829	623,592	592.496	561.406	520,201
資2	5的4	17 入類が資本的支出類に	,	,	,						·	,	,	,
不足	全する さ		461,636	385,197	292,358	295,089	255,855	252,902	266,655	263,440	263,749	263,283	262,334	261,373
1	甫	1. 損益勘定留保資金			228,717	295,089	254,911	247,524	266,655	263,440	263,749	263,283	262,334	261,373
į	真	2. 利益剰余金処分額												
ļ	t	3. 繰越工事資金	101.000	225 / 25	22.244									
ž	亰	4. そ の 他 計 (F)		385,197	63,641	005.000	944	5,378	000.055	000.440	000.740	000.000	000.004	001.070
補	塡		461,636	385,197	292,358	295,089	255,855	252,902	266,655	263,440	263,749	263,283	262,334	261,373
他	会	計 借 入 金 残 高(G)												
企		業債残高(H)	8.111.799	7,673,219	7,158,479	6,688,478	6.290.615	5.942.388	5.471.870	5.066.830	4,673,938	4,292,142	3.921.436	3,571,935
<u>ш</u>		不 民 乃 同 川	0,111,799	7,070,219	7,100,479	0,000,470	0,200,010	0,072,000	5,771,570	0,000,000	7,070,000	7,202,172	0,021,400	0,071,000

〇他会計繰入金

ID _ IT IN	· ·												· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
区	年 度 分 ————	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (見込)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)	令和9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
収益的 4	又支 分	460,780	424,111	279,938	305,606	260,155	202,953	202,218	198,757	195,621	190,840	187,673	185,127
	うち基準内繰入金	449,725	407,890	256,783	259,176	248,017	197,687	200,064	196,569	193,399	188,582	185,379	182,796
	うち基準外繰入金	11,055	16,221	23,155	46,430	12,138	5,266	2,154	2,188	2,222	2,258	2,294	2,331
資本的場	又支 分	92,836	125,488	217,322	204,879	190,997	188,584	175,911	165,065	159,143	148,513	138,372	118,128
	うち基準内繰入金	81,793	125,488	81,199	80,783	80,450	71,138	78,233	80,701	110,236	108,063	107,493	78,671
	うち基準外繰入金	11,043		136,123	124,096	110,547	117,446	97,678	84,364	48,907	40,450	30,879	39,457
合	計	553,616	549,599	497,260	510,485	451,152	391,537	378,129	363,822	354,764	339,353	326,045	303,255

投資·財政計画 (収支計画)

(単	欱	. =	FF	9	%

_																	(単	<u>位:千円,%)</u>
	区	分		<u></u>	 →	度	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (見込)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)	令和9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	1	1. 営	業	収	益	(A)	294,200	267,513	287,027	284,004	280,204	274,950	269,020	265,197	261,430	257,310	252,792	248,529
	収		金		収	Ž		262.128	266.498		269,686	265.752	261.872	258.049	254,282			243,308
		(2) 受	託工	事 収	益	(B)					-							
ılız	益			の		他		5,385	20,529		10,518	9,198	7,148	7,148	7,148	6,740	5,880	5,221
収		2. 営	業	外	収			156,232	277,125		295,130	253,955	255,318	252,904	251,468	250,451	249,566	249,102
	的	(1) 補		助		金	195,647	154,524	93,307	114,678	98,641	58,413	60,509	59,130	58,551	58,731	59,234	60,115
				他会	計			154,524	93,307	114,678	98,641	58,413	60,509	59,130	58,551	58,731	59,234	60,115
	収			その		<u>補 助 金</u>				.=								
益	入	(2) 長 (3) そ	期前	<u>受</u>	金	<u>戻 入</u> 他		1 700	183,799 19		196,429	195,416 126	194,809	193,774	192,917	191,720	190,332	188,987
		(3) そ 収	7		計	(C)		1,708 423,745	564.152		575,334	528,905	524,338	518.101	512,898	507.761	502,358	497,631
		1. 営			費	用		154,737	503,023		513,869	484,640	494,696	492,676	490,657	488.003	484,629	481,506
		(1) 暗:		給			23,675	24,615	24.890		24,240	11.000	11,000	11.000	11,000		11.000	11,000
的	収	(1) 49%	74	基	本	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	23,675	24,615	13,881	13,757	13,647	6,892	7,000	7.000	7,000		7.000	
-				退職		付 費	20,370	2 1,510	10,501	10,707	10,547	5,502	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	益			そ	の	他			11,009	11,072	10,593	4,108	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	m	(2) 経				費	137,129	130,122	133,416		145,780	131,916	143,089	142,053	141,012	139,886	138,759	137,632
ıl-				動	力	費			4,217	4,199	4,406		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
141	的			修	繕	費			10,369	5,925	4,756	4,348	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
				材	料	<u>費</u>												
	支			そ	の		137,129	130,122	118,830		136,618	122,667	132,089	131,053	130,012	128,886	127,759	126,632
	_	(3) //%			去				344,717		343,849	341,724	340,607	339,623	338,645	337,117	334,870	
支		2. 営	業	外	費			68,693	58,107		41,517	35,032	29,642	25,425	22,241	19,758	17,729	16,125
	出	(1) 支	払	ົ 	利	<u>息</u> 他	72,499	52,440	55,955	48,604	41,301	34,770		25,125	21,941	19,458	17,429	15,825
		(2) そ 支	<u>H</u>		計	1世 (D)	15,807 249,110	16,253 223,430	2,152 561,130		216 555,386	262 519.672	300 524,338	300 518,101	300 512,898	300 507.761	300 502,358	300 497,631
	経		損益	-	(C)-([249,110	200,315	3,022		19.948	9,233	324,336	316,101	312,090	307,761	302,336	497,031
特	小工		利		益	(F)	242,043	200,313	3,881	186	13,340	5,233						
特		別			失	(G)			8.403	740	1	4						
特		別道			(F)-(C				△ 4,522		<u>Δ</u> 1	1						
当	年.	度純利益	(又は	純損:	失)	(E)+(H)	242,649	200,315	△ 1,500	10,115	19,947	9,234						
繰	越	利益剰ま	全 又	は累積	積 欠	損 金 (I)	37,708	31,395	△ 1,500	8,615	28,562	37,796	37,796	37,796	37,796	37,796	37,796	37,796
流		動		資		産(J)			94,178		91,993	121,216	92,000	92,000	92,000		92,000	92,000
L.				うち	未	収 金			44,081	65,109	61,679		45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
流		動		<u>負</u>					382,396		311,855	304,510		256,643	242,625	226,599	200,191	188,150
				<u> </u>	<u> </u>	Z 良 費 分			324,358	309,648	286,589	261,760	240,876	217,643	203,625	187,599	161,191	149,150
				うらう	一	借 入 金 払 金			EE 004	04 144	00.010	41.074	20.000	20,000	20,000	20.000	20.000	20.000
				J 5	<u></u> 木				55,884	24,144	23,212	41,974		39,000	39,000	39,000	39,000	39,000
累	積	欠損金	比率((A)	I) -(B)	×100)			△ 0.52	3.03	10.19	13.75	14.05	14.25	14.46	14.69	14.95	15.21
具		放法施行令 金	0)	1.	ᄯ	包只												
	業山	又益 - 受			(A)-(E	B) (M)	294,200	267,513	287,027	284,004	280,204	274,950	269,020	265,197	261,430	257,310	252,792	248,529
地資	方金		まによ	385		(M) × 100)												
夂		化 法 施 行 · 金	令第16条の こ	1.	Æ	口只												
62	3	化法施行 可	と 咨	会 不	7 足	好(U)												
健事	全亻	<u>C </u>	令 第 17 条 の	まにより	り算定	Eした 模 ^(P)	294,200	267,513	287,027	284,004	280,204	274,950	269,020	265,197	261,430	257,310	252,792	248,529
健	全化	た。 法第22条に 金 不 /	より算定	した		/(P) × 100)												
		_ ' '								1								

■公共下水道事業

投資・財政計画 (収支計画)

(単位·千円)

_															<u>(単位:十円)</u>
	_	区	年 度 分	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (見込)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)	令和9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
		1. 企		104.000	100.100	121,500	78.700	75.800	53.300	17.200	26.000	30.700	30.700	30.700	30,700
	`/ ~		資本費平準化債	72,000	70,000	80,000	50,000	40,000	24,000	,			,		
١	資	2. 他	会 計 出 資 金												
資	-	3. 他	会 計 補 助 金	29,820	73,423	94,919	94,367	116,472	109,660	109,791	84,373	61,215	47,528	32,361	6,604
	本	4. 他	会 計 負 担 金												
		5. 他	会 計 借 入 金												
本	的	6. 国(都道府県)補助金												
	,		定資産売却代金												
	ıl ıı	8. I	事 負 担 金		387	378	191	185	63	37	37				
44	収	9. そ	の他												
的	-	(A) @ = ±	計 (A)	134,178	173,910	216,797	173,258	192,457	163,023	127,028	110,410	91,915	78,228	63,061	37,304
	入	れる支出	·翌年度へ繰り越さ (B) lの財源充当額												
u n		純		134,178	173,910	216,797	173,258	192,457	163,023	127,028	110,410	91,915	78,228	63,061	37,304
収	資	1. 建	設 改 良 費	23,107	21,252	30,579	18,014	25,532	18,699	6,588	15,389	20,000	20,000	20,000	20,000
	本		ち職員給与費												
		2. 企	業債償還金		305,209	343,958	324,358	309,648	286,589	261,760	240,876	217,643	203,625	187,599	161,191
支	-		計長期借入返還金												
	支		会計への支出金							1 100					
	出	5. そ	の 計 (D)	383.140	326.461	374,537	342,372	335,180	305,288	1,100 269,448	256,265	237,643	223,625	207,599	181,191
咨 2	C ACT I	∇ λ 頞 が・	資本的支出類に	,	,							·			·
	こする		(D)-(C) (E)	248,962	152,551	157,740	169,114	142,723	142,265	142,420	145,855	145,728	145,397	144,538	143,887
*	ŧ	1. 損:	益勘定留保資金			125,190	169,114	141,779	136,887	142,420	145,855	145,728	145,397	144,538	143,887
, t	ř	2. 利:	益 剰 余 金 処 分 額												
, i	-	3. 繰	越 工 事 資 金												
,		4. そ	の 他		152,551	32,550		944	5,378						
			計 (F)	248,962	152,551	157,740	169,114	142,723	142,265	142,420	145,855	145,728	145,397	144,538	143,887
補			不 足 額 (E)-(F)												
他	会	計借													
企		業	<u>債 残 高(H)</u>	3,392,651	3,187,542	2,917,935	2,672,277	2,438,429	2,205,140	1,960,580	1,745,704	1,558,761	1,385,836	1,228,937	1,098,446

〇他会計繰入金

													· · · — · · · · · · ·
区	年 度分	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (見込)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)	令和9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
収益的 4	区支分	195,647	154,524	111,967	127,308	108,795	67,234	67,195	65,816	65,237	65,009	64,652	64,874
	うち基準内繰入金	195,647	154,524	111,967	110,792	108,281	67,234	67,195	65,816	65,237	65,009	64,652	64,874
	うち基準外繰入金				16,516	514							
資本的場	区支分	29,820	73,423	94,919	94,367	116,472	109,660	109,791	84,373	61,215	47,528	32,361	6,604
	うち基準内繰入金	29,820	73,423	28,230	26,691	25,200	24,206	21,530	22,710	31,980	31,604	31,796	6,604
	うち基準外繰入金			66,689	67,676	91,272	85,454	88,261	61,663	29,235	15,924	565	
合	計	225,467	227,947	206,886	221,675	225,267	176,894	176,986	150,189	126,452	112,537	97,013	71,478

_																	(単	<u>位:千円,%)</u>
	区	分			年	度	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (見込)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)	令和9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
		1. 営	業	収	益	(A)	164.609	145.627	146.352	146.288	145.729	144.448	151.084	149.942	148.343	146.762	145.198	143,651
	収	(1) 料	4		収	入	159,871	145,181	146,175	146,127	145,585	144,310	150,929	149,787	148,188	146,607	145,043	143,496
	l ,,	(2) 受	託工		. 益	(B)												
収	益	(3) そ	4V	の	ıl ıı	<u>他</u>	4,738	446	177	161	144	138	155	155	155	155	155	155
	的	<u>2. 営</u> (1) 補	業	<u>外</u> 助	収	益 金	210,093 210,093	212,186 212,186	250,990 126,429	258,059 145,475	248,353 122,957	238,813 113,779	287,037 130,813	284,337 128,732	281,244 126,177	276,248 121,624	272,914 118,815	269,443 116,048
	нэ	(I) THI		他会	計補		210,093	212,186	126,429	145,475	122,957	113,779	130,813	128,732	126,177	121,624	118,815	116,048
	収			その	他補	助金	210,000	212,100	120,420	140,470	122,007	110,770	100,010	120,702	120,177	121,024	110,010	110,040
益		(2) 長	期前			戻 入			124,528	112,584	125,395	125,033	156,224	155,605	155,067	154,624	154,099	153,395
1	入	(3) そ		の		他			33		1	1						
		- 収		λ		(C)	374,702	357,813	397,342	404,347	394,082	383,261	438,121	434,279	429,587	423,010	418,112	413,094
		1. 営	業		費	用	89,902	78,399	320,856	331,171	329,026	324,586	376,896	375,480	373,417	369,422	366,917	364,332
的	収	(1) 職	員	基	与 本	<u>費</u>	9,058 9.058	9,511 9,511	9,956 5.511	10,524 5,708	10,633 5.857	11,432 6.032	11,000 6,000	11,000 6.000	11,000 6.000	11,000 6.000	11,000 6.000	11,000 6.000
μŋ					世 職 給	付 費	9,006	9,311	0,011	5,706	5,657	0,032	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000
	益			そ	<u> </u>	他			4,445	4,816	4,776	5,400	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	- mr	(2) 経				費	80,844	68,888	71,630	84,188	81,862	76,915	93,041	91,932	90,828	87,410	85,521	83,949
ılπ				動	力	費			5,009	4,878	5,040	5,493	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
収	的			修	繕	費			2,747	1,869	1,020	1,333	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
				材	料	費	00.044	00.000	00.074	77.441	75.000	70.000	70.041	70.000	75.000	70.410	70 501	00.040
	支	(3) 減	価	そ賞	<u>の</u> 却	<u>他</u> 費	80,844	68,888	63,874 239,270	77,441 236,459	75,802 236,531	70,089 236,239	78,041 272,855	76,932 272,548	75,828 271,589	72,410 271,012	70,521 270,396	68,949 269,383
	I L		業			 用	92,108	86,633	72,463	65,982	60,252	54,863	61,225	58,799	56,170	53,588	51,195	48,762
支	出	<u>2. 口</u> (1) 支			利	息	83,332	77.609	71,921	65.922	60,158	54.769	60,955	58,529	55,900	53,318	50,925	48,492
	ш	(2) そ		の		他	8,776	9,024	542	60		94	270	270	270	270	270	270
		支		出	計	(D)	182,010		393,319	397,153	389,278		438,121	434,279	429,587	423,010	418,112	413,094
4+	経	常	損 益		(C)-(D)		192,692	192,781	4,023	7,194	4,804	3,812						
特		<u>別</u> 別	利 損		<u>益</u> 失	(F)			386	15	0.40	0						
特特					<u>天</u> (F)-(G)	(G) (H)			6,510 △ 6,124	15 △ 14	246 △ 246	3 △ 3						
	年 ほ		<u>ス</u> スは			(E)+(H)	192.692	192.781	△ 2.101	7.180	4.558	3.809						
繰			余金又				20.937	17.431	△ 2.101	5.079	9.637	13.446	13.446	13.446	13.446	13.446	13.446	13.446
流		動		資		産 (J)		·	42,823	45,355	58,425	114,795	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
\-				うた	未	収 金			19,938	31,103	28,456	23,606	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500
流		動		りょう はっこう しょうしゅう しょうしゅう しょうしゅう しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅう	油和水	債 (K)			315,536	310,552	327,707	376,298	390,524	394,074	376,960	361,859	347,024	316,293
						良費分			284,239	292,053	301,339	306,355	370,524	374,074	356,960	341,859	327,024	296,293
				5 t	<u> </u>	<u> </u>			30.500	17,695	25.571	69.104	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20,000
累	積	欠 損 金	比 率	(-(4	(I) ×	100)			△ 1.44	3.47	6.61	9.31	8.90	8.97	9.06	9.16	9.26	9.36
		政法施行令 金		第1項に 不	より算定 足	とした //、												
営	業 収	益一受	託工事」	仅 益	(A)-(B)		164,609	145,627	146,352	146,288	145,729	144,448	151,084	149,942	148,343	146,762	145,198	143,651
地資	方金	財政活不足	まにょ の比	: る 率	((L)/(M) × 100)	, ==	, =			. ==	, 1	, = -	,	, ==		, 1	
健資	全化	法 施 行 金	令 第 16 st の	<u></u> 条によ 不	り算定 足	した 額(N)												
健解	全 化	法 施 行	規則第	6条1	こ規定	する _額 (O)												
健事	全化		令 第 17 st	条によ	り算定 規	した 模 ^(P)	164,609	145,627	146,352	146,288	145,729	144,448	151,084	149,942	148,343	146,762	145,198	143,651
健:	全化	去第22条1 : 不	より算定	<u>`した</u>		(P) × 100)												

■特定環境保全公共下水道事業

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

_																<u>(単位:十円)</u>
	_	区	分	度	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (見込)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)	令和9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
					(7)(31-7		(// () +/	(// () +/	(7)(3+)	(7)	()0.22/	(1112)	(11111)		(1111117	(11111)
		1. 企	業	債	110,400	97,100	94,200	121,500	164,300	216,200	204,600	182,200	170,000	150,000	130,000	110,000
	資	うっ	ち資本費平	準 化 債	48,000	50,000	80,000	110,000	140,000	141,000	182,000	174,000	160,000	140,000	120,000	100,000
`Arr		2. 他	会 計 出	資 金												
資		3. 他	会 計 補	助金	19,871	19,372	79,376	59,099	39,987	50,625	65,816	80,353	97,552	100,572	105,562	111,036
	本	4. 他	会 計 負	担金												
		5. 他	会 計 借	入 金												
本	的	6. 国	(都道府県)	補助金	42,000	18,320			7,300	48,500	17,451					
'	н ,	7. 固	定資産売	却代金												
		8. I	事 負	担 金		2,334	1,431	881	798	631	205	87				
	収	9. そ	の	他												
的			計	(A)	174,350	137,126	175,007	181,480	212,385	315,956	288,072	262,640	267,552	250,572	235,562	221,036
	入	(A)のうれる支	ち翌年度へ繰り 出の財源充当額	越さ (B)												
		純	計 (A)-(B) (C)	174,350	137,126	175,007	181,480	212,385	315,956	288,072	262,640	267,552	250,572	235,562	221,036
収	資	1. 建	設 改	良 費	104,503	65,518	15,102	13,025	31,740	123,754	40,149	8,200	10,000	10,000	10,000	10,000
	1	う	ち 職 員 給	5 身費												
	本	2. 企	業 債 償	還 金	266,045	269,840	276,248	284,239	292,053	301,339	370,657	370,524	374,074	356,960	341,859	327,024
支	的		会計長期借入													
	支	4. 他	会計への	支 出 金												
	出	5. そ	の	他												
			計	(D)	370,548	335,358	291,350	297,264	323,793	425,093	410,806	378,724	384,074	366,960	351,859	337,024
	本的」 足する		「資本的支出額Ⅰ (D)-(C)	= (E)	196,198	198,232	116,343	115,784	111,408	109,137	122,734	116,084	116,522	116,388	116,297	115,988
4	補	1. 損	益勘定留(保 資 金			101,348	115,784	111,408	109,137	122,734	116,084	116,522	116,388	116,297	115,988
	填	2. 利	益剰余金	処 分 額												
		3. 繰	越エ事	資 金												
	財	4. そ	<u>の</u>	他	196,198	198,232	14,995									
ì	原		計	(F)	196,198	198,232	116,343	115,784	111,408	109,137	122,734	116,084	116,522	116,388	116,297	115,988
補	塡	財 源	不足額	(E)-(F)												
他	会	計 借		高 (G)												
企		業	債 残	高 (H)	3,853,564	3,680,824	3,497,333	3,334,594	3,206,841	3,121,702	3,481,590	3,293,266	3,089,192	2,882,232	2,670,373	2,453,349

〇他会計繰入金

O 10 M H 1 1 1 1 1	<i>,</i> .—												· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
区	年 度 分 ————	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (見込)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)	令和9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
収益的単	又支 分	210,093	212,186	126,429	145,475	122,957	113,779	130,813	128,732	126,177	121,624	118,815	116,048
	うち基準内繰入金	210,093	212,186	123,728	129,124	122,012	113,779	130,813	128,732	126,177	121,624	118,815	116,048
	うち基準外繰入金			2,701	16,351	945							
資本的単	又支 分	19,871	19,372	79,376	59,099	39,987	50,625	65,816	80,353	97,552	100,572	105,562	111,036
	うち基準内繰入金	19,871	19,372	19,672	20,181	20,712	21,286	56,703	57,991	78,256	76,459	75,697	72,067
	うち基準外繰入金			59,704	38,918	19,275	29,339	9,113	22,362	19,296	24,113	29,865	38,969
合	計	229,964	231,558	205,805	204,574	162,944	164,404	196,629	209,085	223,729	222,196	224,377	227,084

投資·財政計画 (収支計画)

(単位·千円 %)

											<u>位:千円,%)</u>						
	区	分		年 度		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (見込)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)	令和9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
		1. 営	業収	益	(A)	2,972	2,901	2,850	2,854	2,825	2,798	2,636	2,603	2,569	2,533	2,497	2,460
	収	(1) 料	金	収	义	2.970		2.848		2.822	2,797	2.633	2.600	2.566	2.530	2.494	2,457
		(2) 受	託 工 事 」	収 益	(B)										-		
	益	(3) そ	σ,)	他	2	2	2	3	3	1	3	3	3	3	3	3
収		2. 営	業外		益	5,408	3,091	5,198	5,442	6,391	5,088	5,294	5,292	5,291	5,290	5,289	5,288
	的	(1) 補	助		金	4,834	3,090	4,116		5,309			4,209	4,209	4,207	4,207	4,205
	١. ا			会計補助	金	4,834	3,090	4,116	4,359	5,309	4,005	4,212	4,209	4,209	4,207	4,207	4,205
	収			の 他 補 助	金												
益	١, ١	(2) 長	期前受		入			1,082	1,083	1,082	1,083	1,082	1,083	1,082	1,083	1,082	1,083
	入	(3) そ	σ,		他	574	1										
		业 収	<u>_</u> }	<u>計</u>	(C)	8,380		8,048		9,216		7,930	7,895	7,860	7,823	7,786	7,748
		1. 営	業	費	用	5,615	896	7,362	7,481	7,382	7,287	7,273	7,273	7,273	7,273	7,273	7,273
的	収	(1) 職	員 紙	<u>与</u> 本	費												
נים			<u>基</u> 退	<u>平</u> 職 給 付	給費				 								
	اعدا		<u>巡</u> そ	- 単 和 111 の	他				 								
	益	(2) 経	Ι (0)	費	5.615	896	4,781	4,900	4.801	4.706	4,692	4.692	4,692	4.692	4,692	4,692
		(2) 作主	動	力	費	3,013	630	4,701	4,300	4,001	4,700	4,032	4,032	4,032	4,032	4,032	4,032
収	的		修	繕	費			453	584	369	360	375	375	375	375	375	375
	۳,		<u>修</u> 材	料	費			400	004	000	000	070	070	070	070	070	070
	1 . 1		フ	<u> </u>	他	5.615	896	4.328	4.316	4.432	4.346	4.317	4.317	4.317	4.317	4.317	4.317
	支	(3) 減	価 [費	5,515	555	2,581	2,581	2,581	2.581	2,581	2,581	2,581	2.581	2,581	2,581
支		2. 営	業外		用	739	851	1,360	815	777	753	657	622	587	550	513	475
~	出	(1) 支	払	利	息	739	714	685	655	623	591	557	522	487	450	413	375
	ш.	(2) そ	σ,)	他		137	675	160	154	162	100	100	100	100	100	100
		支	出	計	(D)	6,354	1,747	8,722	8,296	8,159	8,040	7,930	7,895	7,860	7,823	7,786	7,748
	経	常	損 益	(C)-(D)	(E)	2,026	4,245	△ 674		1,057	△ 154						
特		別	利	益	(F)												
特		別	損	失	(G)			229									
特		<u>別</u>		(F)-(G)	(H)			△ 229									
当			(又は純損			2,026	4,245	△ 903		1,057	△ 154						
繰	赵	<u>利益剰</u> 動		<u>積欠損金</u>		60	1,658	△ 903	△ 903	154		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
流		刬		<u>産</u> ち 未 収				2,534 375		2,949 551		3,000 500	3,000	3,000 500	3,000 500	3,000 500	3,000
流		動		<u>ち 未 収</u> 債	金 (K)			3,178		2,754	457 3,585	2,840	500 2,875	2,911	2.948	2,986	500 3,025
ŊΙĹ		圳		建設改良費				1,414		1,770		1,840	1.875	1,911	1,948	1,986	2,025
			1 5 5 5 5	一時借入	金			1,414	1,440	1,770	1,000	1,040	1,075	1,511	1,340	1,000	2,023
			اخ	ちま払	金			1.764	1.431	984	1.780	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
累	積	欠 損 金	比 率 (-	(1) ×100)			.,,,,,,	.,101	301	.,,700	.,300	.,300	.,300	.,300	.,300	.,200
地資	方財	政法施行令 金	第15条第1項 の 不	(A)=(B) により算定した 足 額	(L)												
	業 小		托工事 収益		(M)	2.972	2,901	2,850	2.854	2.825	2.798	2.636	2.603	2.569	2.533	2.497	2,460
地容	方全	財政法	まによる	((L)/(M) × 1	100)	2,372	2,301	2,000	2,034	2,020	2,730	2,000	2,000	2,303	2,000	2,437	2,400
健資	全 化	: 法 施 行 [:] 金	令第 16 条 に 战 の 不	より算 定 した 足 額													
健解	全组	上法施行	規則第6条	に規定する不足の類	(O)												
健事	全化	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	令第 17 条 に よ	<u>ド</u> り算定した 規 模	(P)	2,972	2,901	2,850	2,854	2,825	2,798	2,636	2,603	2,569	2,533	2,497	2,460
健	全化		 :より算定した :z 比 率	((N)/(P) × 1													

■特定地域生活排水処理事業

投資·財政計画 (収支計画)

(単位·千円)

														<u>(甲位:十円)</u>
	_	年 度 区 分	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (見込)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)	令和9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
		1. 企 業 債												
資		1. 企 業 慎 うち 資 本 費 平 準 化 債												
	資	2. 他 会 計 出 資 金												
		3. 他 会 計 補 助 金						271	304	339	376	413	449	488
	本							2/1	304	338	370	413	449	400
	'T'	5. 他会計借入金												
	١,,	6. 国(都道府県)補助金												
4	的	7. 固定資産売却代金												
		8. 工 事 負 担 金	587	327										
	収	9. そ の 他		527										
的		計 (A)	897	327				271	304	339	376	413	449	488
	入	(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B) れる支出の財源充当額												
		純計 (A)-(B) (C)	897	327				271	304	339	376	413	449	488
収	資	1. 建 設 改 良 費	007	527				271	331		373	110	110	100
	貧	うち職員給与費												
	本	2. 企 業 債 償 還 金	1,325	1,355	1,384	1,414	1,445	1,770	1,805	1.840	1,875	1,911	1,948	1,986
支	的	3. 他会計長期借入返還金	,	,			,	,	,	,	,		,	,
×	支													
		5. そ の 他												
	出	計 (D)	1,325	1,355	1,384	1,414	1,445	1,770	1,805	1,840	1,875	1,911	1,948	1,986
	本的場合する	収入額が資本的支出額に る額 (D)-(C) (E)	428	1,028	1,384	1,414	1,445	1,499	1,501	1,501	1,499	1,498	1,499	1,498
	浦	1. 損益勘定留保資金			97	1,414	1,445	1,499	1,501	1,501	1,499	1,498	1,499	1,498
l '	ī.	2. 利益剰余金処分額												
		3. 繰 越 工 事 資 金												
) -	4. そ の 他	428	1,028	1,287									
;	原	計 (F)	428	1,028	1,384	1,414	1,445	1,499	1,501	1,501	1,499	1,498	1,499	1,498
補														
他	会													
企		業 債 残 高(H)	38,873	37,518	36,134	34,720	33,275	31,505	29,700	27,860	25,985	24,074	22,126	20,140
•						-	•		-	•	-			

〇他会計繰入金

													· · · — · · · · · · ·
区	年 度 分 ————	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (見込)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)	令和9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
収益的単	区支分	4,834	3,090	4,116	4,359	5,309	4,005	4,210	4,209	4,207	4,207	4,206	4,205
	うち基準内繰入金	1,167		2,184	2,153	2,122	2,089	2,056	2,021	1,985	1,949	1,912	1,874
	うち基準外繰入金	3,667	3,090	1,932	2,206	3,187	1,916	2,154	2,188	2,222	2,258	2,294	2,331
資本的山	区支分						271	304	339	376	413	449	488
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金						271	304	339	376	413	449	488
合	計	4,834	3,090	4,116	4,359	5,309	4,276	4,514	4,548	4,583	4,620	4,655	4,693